

自治体向けフードシェアリングサービス「タベスケ」が 「令和7年度 食品ロス削減推進表彰 環境事務次官賞」を受賞

自治体向けの業務支援を行う株式会社G-Place(本社:京都府長岡京市、代表取締役社長:綾部英寿、以下「当社」)の公共イノベーション事業グループが食品ロス対策のために提供する自治体向けフードシェアリングサービス「タベスケ」が、環境省と消費者庁が主催する「令和7年度 食品ロス削減推進表彰」の「環境事務次官賞」を受賞しました。

環境省ウェブサイト「令和7年度『食品ロス削減推進表彰』受賞者決定について」:

https://www.env.go.jp/press/press_00909.html

消費者庁ウェブサイト「受賞者令和7年度食品ロス削減推進表彰 受賞者」:

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/food_loss_award/2025/prizewinner/index.html



「タベスケ」サービスサイト: <https://tabesuke.jp/>
自治体向けサービスの検索サイト「ロカポ」: <https://locapo.jp>

担当者のコメント

『「タベスケ」は、事業者や住民の方を含めて地域一丸となって食品ロス削減を目指しながら、地域の活性化にも貢献するサービスです。食品ロス削減推進法の施行やSDGs目標設定などにより食品ロスの問題に社会的関心が集まるなかで、これまで広報的な周知活動が中心だった自治体に対し、削減に直接的につながる具体的な施策として本サービスを提案してまいりました。多くの自治体に注目していただき、現在では全国で30自治体にまで導入が拡大しています。当社は、この度の受賞を機により多くの自治体にフードシェアリングによる食品ロス削減の仕組みが認知されることを期待するとともに、食品ロス対策に実効性のある自治体主導のフードシェアリングの取り組みが日本全国でより活性化するよう、引き続き本事業に取り組んでまいります。』(株式会社G-Place 公共イノベーション事業グループ 西日本営業チーム マネージャー 中島啓介)

 秋田県 大仙市	 福島県 いわき市	 静岡県 三島市	 東京都 国立市	 東京都 国分寺市
 東京都 立川市	 秋田県 湯沢市	 鹿児島県 鹿児島市	 青森県 弘前市	 京都府 向日市
 愛知県 豊田市	 福島県 郡山市	 東京都 文京区	 福島県 白河市	 愛知県 江南市
 福島県 福島市	 東京都 東大和市	 東京都 板橋区	 愛知県 津島市	 佐賀県 佐賀市
 宮城県 仙台市	 東京都 小金井市	 東京都 八王子市	 三重県 亀山市	 愛知県 安城市
 長野県 松本市	 山梨県 甲府市	 三重県 桑名市	 長崎県 佐世保市	 兵庫県 姫路市

2025年9月末時点での「タベスケ」導入実績

食品ロスに関する参考資料（いずれも最終アクセス2025年9月30日）

・「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 令和2年3月31日閣議決定」

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/pdf/promote_200331_0001.pdf

・食品ロスの削減の推進に関する法律等(消費者庁サイト)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote

・食品ロスについて知る・学ぶ(消費者庁サイト)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education/

・「年次報告書2023」(国連WFP協会 資料)

https://jawfp2.org/annual/2023/assets/pdf/jawfp_annual_report_2023.pdf

・IPCC「土地関係特別報告書」の概要(環境省 資料)

https://www.env.go.jp/earth/ipcc/special_reports/srccl_overview.pdf

・日本の食料自給率(農林水産省サイト)

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

株式会社G-Placeについて

1968年に「日本グリーンパックス」として事業をスタート。2019年5月、創業50周年を機に現社名に変更しました。「アイデアで未来をつくる、創造総合商社」を掲げ、さまざまな分野で独自性のある商品やサービスを提供しています。創業から一貫して、全国自治体のごみ減量を支援する事業を柱にしており、現在では、高所安全対策製品や再生樹脂製品の販売、天然成分由来にこだわったオリジナルの化粧品や雑貨類の企画・販売、海外家電製品の輸入販売なども行っています。海外にも拠点を設け、積極的に事業を展開中です。

2020年からは当社の株の100%を一般財団法人辻・山中財団が保有する体制に移行しており、当社の得た収益の一部は配当金として財団に支払われたのち、社会に対し意義のある事業に寄付される仕組みになっています。※辻は「一点しんじょう」が正式表記

株式会社G-Place 公式サイト <https://g-place.co.jp>

一般財団法人辻・山中財団 公式サイト <https://www.tsuji-yamanaka-zaidan.jp/>

<G-Placeが提供する自治体向けICTサービスラインナップ(一部)>

◆ごみスケ <https://gomisuke.jp>

全国150以上の自治体が導入するごみ分別アプリ。ダウンロード数300万以上。昨今需要の高い外国語・やさしい日本語に対応。

◆ごみサク <https://www.gomisaku.jp>

家庭ごみの減量化・適正排出を促進し、地球環境に貢献するための分別辞典サイト。地域×品目ごとに、正しい捨て方やリユース方法を簡単に検索可能。

◆ソダイシス <https://pr.sodai-sys.jp>

粗大ごみの収集受付や、回収業務を行っている自治体・企業・団体を支援し、市民サービスの向上や業務効率化につながるクラウドシステム。

◆タベスケ <https://tabesuke.jp/>

お得に食品を購入したい市民と商品を売り切りたい店舗のニーズをマッチングさせることで、食品ロスの削減を支援する自治体運用型のフードシェアリングサービス。

◆ロカスタ <https://locapo.jp/service/locasta/>

農林水産業・飲食店と地産地消に関心のある住民をつなぐ、直売所の情報やイベント情報の発信のためのアプリ。

◆マイ避難所DX <https://locapo.jp/service/myhinanjodx/>

避難所の情報を可視化し、受付や集計、報告等などの防災業務をDX化するためのサービス。



【リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社G-Place

経営企画部門 広報・事業支援グループ: 上山

Email: kamiyama@g-place.co.jp

【事業に関するお問い合わせ先】

株式会社G-Place

公共イノベーション事業グループ

東日本営業チーム Email: kan2@g-place.co.jp

西日本営業チーム Email: kan1@g-place.co.jp

【会社概要】

商号: 株式会社G-Place (読み: ジープレイス)

所在地: 〒617-0835

京都府長岡京市城の里10-9

創業/設立: 1968年5月7日/1969年5月16日

代表取締役社長: 綾部英寿

公式HP: <https://g-place.co.jp>

掲載されている情報は発表時点のものです。発表後に内容が変更になる場合がございますので、何卒ご了承ください。